

学校給食費の無償化を早急に実現することを求める意見書

家庭が負担している教育費は、教材費や制服、体操着、学用品、給食費、修学旅行積立金などとても高額です。さらに、食料品や光熱費など異常な物価高騰が加速する中、年間4～5万円の給食費は子育て世代にとって大きな負担であり家計を圧迫しています。

学校給食法に定められている学校給食の目標達成に向けて、学校では給食を通じた食育が行われてきました。給食は、子どもたちの命と成長を守り、将来の健康に大きな影響を与え、さらに、将来的には医療費や介護費の削減にも繋がります。

また、給食費無償化による経済的子育て支援は、少子化対策としても議論されていることを聞きおよんでいます。

給食費の無償化を進める動きが全国に広がっている中、我孫子市でも令和5年度より「学校給食費支援金」として、第1子、第2子に月額1,000円の補助、第3子以降の給食費無償化を実施していますが、食材費の高騰により保護者負担額の値上げを余儀なくされる状況に至っています。

財政力が十分でなく無償化の実施が困難な自治体も多い中で、義務教育の家庭負担で自治体間格差が生じることは問題です。

未来を担う子どもたちに安心・安全で豊かな学校給食が、国の財政負担により、早急に無償で提供されることを要望します。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出します。

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
総務大臣
財務大臣
文部科学大臣 宛

千葉県我孫子市議会